

JIS

空気調和及び換気設備用ダクトの構成部材

JIS A 4009 : 2017

(JFDA/JSA)

平成 29 年 3 月 21 日 改正

日本工業標準調査会 審議

(日本規格協会 発行)

日本工業標準調査会標準第一部会 建築技術専門委員会 構成表

	氏名	所属
(委員長)	伊 藤 弘	公益財団法人住宅リフォーム・紛争処理支援センター
(委員)	尾 崎 俊 文	国土交通省大臣官房官庁営繕部
	嘉 藤 鋭	独立行政法人住宅金融支援機構
	加 藤 信 介	東京大学
	川 上 修	一般財団法人建材試験センター
	橋 高 義 典	首都大学東京
	清 野 明	一般社団法人住宅生産団体連合会 (三井ホーム株式会社)
	棚 野 博 之	国立研究開発法人建築研究所
	長 島 一 郎	一般社団法人日本建設業連合会 (大成建設株式会社)
	西 野 加奈子	一般社団法人建築・住宅国際機構
	服 部 幸 夫	断熱・保温規格協議会
	藤 野 珠 枝	主婦連合会 (藤野アトリエ一級建築士事務所)
	村 川 まり子	公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会 (鎌倉市消費生活センター)
	本 橋 健 司	一般社団法人日本建築学会 (芝浦工業大学)

主 務 大 臣：経済産業大臣 制定：昭和 52.3.1 改正：平成 29.3.21

官 報 公 示：平成 29.3.21

原 案 作 成 者：一般社団法人全国ダクト工業団体連合会

(〒170-0002 東京都豊島区巣鴨 3-3-1 YY ビル TEL 03-5567-0071)

一般財団法人日本規格協会

(〒108-0073 東京都港区三田 3-13-12 三田 MT ビル TEL 03-4231-8530)

審 議 部 会：日本工業標準調査会 標準第一部会 (部会長 酒井 信介)

審議専門委員会：建築技術専門委員会 (委員長 伊藤 弘)

この規格についての意見又は質問は、上記原案作成者又は経済産業省産業技術環境局 国際標準課 (〒100-8901 東京都千代田区霞が関 1-3-1) にご連絡ください。

なお、日本工業規格は、工業標準化法第 15 条の規定によって、少なくとも 5 年を経過する日までに日本工業標準調査会の審議に付され、速やかに、確認、改正又は廃止されます。

目 次

	ページ
1 適用範囲	1
2 引用規格	1
3 用語及び定義	2
4 種類	2
5 寸法及び構造	3
5.1 ダクトの寸法	3
5.2 板厚	6
5.3 継目	7
5.4 継手の構造	11
5.5 ダクトの補強	22
5.6 ダクトのシール	34
6 材料	35
6.1 溶融亜鉛めっき鋼板	35
6.2 塩化ビニルライニング鋼板	35
6.3 ステンレス鋼板	36
6.4 硬質塩化ビニル板	36
6.5 グラスウール板	36
6.6 鋼材	36
6.7 接合及び支持材料	36
6.8 フランジ用ガスケット	36
6.9 ダクト用テープ	36
6.10 グラスウール用アルミニウムテープ	36
6.11 硬質塩化ビニル製長方形ダクトに用いる発泡軟質塩化ビニル及び軟質チューブガスケット	37
6.12 シール材	37
7 表示	37
附属書 A (参考) 技術上重要な改正に関する新旧対照表	38
解 説	39

まえがき

この規格は、工業標準化法第 14 条によって準用する第 12 条第 1 項の規定に基づき、一般社団法人全国ダクト工業団体連合会（JFDA）及び一般財団法人日本規格協会（JSA）から、工業標準原案を具して日本工業規格を改正すべきとの申出があり、日本工業標準調査会の審議を経て、経済産業大臣が改正した日本工業規格である。これによって、**JIS A 4009:1997** は改正され、この規格に置き換えられた。

この規格は、著作権法で保護対象となっている著作物である。

この規格の一部が、特許権、出願公開後の特許出願又は実用新案権に抵触する可能性があることに注意を喚起する。経済産業大臣及び日本工業標準調査会は、このような特許権、出願公開後の特許出願及び実用新案権に関わる確認について、責任はもたない。

空気調和及び換気設備用ダクトの構成部材

Components of air duct

1 適用範囲

この規格は、空気調和及び換気設備（排煙設備用を含む。）に用いるダクトの構成部材（以下、ダクトという。）について規定する。

なお、技術上重要な改正に関する旧規格との対照を、**附属書 A** に示す。

2 引用規格

次に掲げる規格は、この規格に引用されることによって、この規格の規定の一部を構成する。これらの引用規格は、その最新版（追補を含む。）を適用する。

- JIS A 6517 建築用鋼製下地材（壁・天井）
- JIS A 9504 人造鉱物繊維保温材
- JIS B 1180 六角ボルト
- JIS B 1181 六角ナット
- JIS B 1213 冷間成形リベット
- JIS C 8305 鋼製電線管
- JIS G 3101 一般構造用圧延鋼材
- JIS G 3191 熱間圧延棒鋼及びバーインコイルの形状、寸法、質量及びその許容差
- JIS G 3192 熱間圧延形鋼の形状、寸法、質量及びその許容差
- JIS G 3193 熱間圧延鋼板及び鋼帯の形状、寸法、質量及びその許容差
- JIS G 3194 熱間圧延平鋼の形状、寸法、質量及びその許容差
- JIS G 3302 溶融亜鉛めっき鋼板及び鋼帯
- JIS G 3317 溶融亜鉛-5%アルミニウム合金めっき鋼板及び鋼帯
- JIS G 3321 溶融 55%アルミニウム-亜鉛合金めっき鋼板及び鋼帯
- JIS G 3323 溶融亜鉛-アルミニウム-マグネシウム合金めっき鋼板及び鋼帯
- JIS G 3350 一般構造用軽量形鋼
- JIS G 3452 配管用炭素鋼鋼管
- JIS G 4304 熱間圧延ステンレス鋼板及び鋼帯
- JIS G 4305 冷間圧延ステンレス鋼板及び鋼帯
- JIS H 4160 アルミニウム及びアルミニウム合金はく
- JIS K 6741 硬質ポリ塩化ビニル管
- JIS K 6744 ポリ塩化ビニル被覆金属板及び金属帯
- JIS K 6745 プラスチック-硬質ポリ塩化ビニル板